



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL <https://www.sanki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長谷川 勉
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理本部長 (氏名)川辺 善生 TEL 03-6367-7084
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	212,314	24.8	10,637	61.3	11,204	50.7	9,046	131.6
2018年3月期	170,157	1.0	6,593	9.7	7,434	8.1	3,906	△16.9
(注) 包括利益	2019年3月期		7,134百万円 (18.2%)		2018年3月期		6,037百万円 (81.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	150.02	149.44	10.3	6.0	5.0
2018年3月期	63.02	62.83	4.5	4.3	3.9

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	195,321	89,772	45.8	1,502.53
2018年3月期	177,014	86,191	48.6	1,419.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 89,541百万円 2018年3月期 86,011百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,786	△3,775	△5,215	42,612
2018年3月期	6,306	△2,510	1,814	44,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,136	55.5	2.5
2019年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	3,595	40.0	4.1
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		57.7	

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭
 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当20円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	11.5	2,200	95.4	2,400	55.8	1,600	101.0	26.85
通期	200,000	△5.8	8,800	△17.3	9,000	△19.7	6,200	△31.5	104.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済み株式数(普通株式)

① 期末発行済み株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	62,661,156株	2018年3月期	63,661,156株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,067,694株	2018年3月期	3,079,567株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	60,301,997株	2018年3月期	61,981,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	192,183	26.8	8,060	106.9	9,408	77.3	8,079	205.3
2018年3月期	151,584	0.6	3,896	1.2	5,307	1.0	2,646	△30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	133.98	133.47
2018年3月期	42.69	42.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	184,118	81,638	44.2	1,366.05
2018年3月期	168,561	79,349	47.0	1,306.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 81,407百万円 2018年3月期 79,170百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当年度の期首から適用しており、前年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	11.0	1,900	216.7	3,500	93.4	2,700	83.2	45.31
通期	180,000	△6.3	6,800	△15.6	8,500	△9.7	6,400	△20.8	107.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 参考情報	19
決算参考情報 (対前年同期比較)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善するなか、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから先行き不透明な状況が続いております。

建設投資につきましては、公共投資は前年度から同水準を維持しており、国内の民間設備投資は企業収益が高水準で推移するなか、人手不足への対応や生産性向上を目的とした設備投資の増加等を背景に堅調に推移しております。

このような環境のなかで当社グループは、中期経営計画“Century 2025” Phase1の最終年度を迎え、3年間の総仕上げとして、重点課題である「技術力の継承」「ストック時代への備え」「次世代技術開発」への取り組みを成果につなげ、次の飛躍に向けた基盤を確立するため、計画の着実な実行に取り組んでまいりました。また、2018年10月には、そうした基盤づくりの一環として構築を進めてきた「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）が竣工し、コア事業の発展を担う戦略拠点として稼働を開始しました。さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31	当連結会計年度 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31	前年度比	
				増減率
受注高	191, 113	217, 096	25, 983	13. 6%
売上高	170, 157	212, 314	42, 157	24. 8%
次期繰越受注高	144, 712	149, 495	4, 782	3. 3%
営業利益	6, 593	10, 637	4, 044	61. 3%
経常利益	7, 434	11, 204	3, 769	50. 7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3, 906	9, 046	5, 140	131. 6%

受注高につきましては、前年度を13.6%上回る2,170億9千6百万円となりました。

売上高につきましては、2,123億1千4百万円と前年度と比較し、24.8%の増収となり、翌年度への繰越受注高は、前年度末と比べて47億8千2百万円、率にして3.3%増加し、1,494億9千5百万円となりました。

利益面につきましては、増収及び工事採算の改善等により、営業利益は106億3千7百万円（前年同期比61.3%増）、経常利益は112億4百万円（前年同期比50.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億4千6百万円（前年同期比131.6%増）と、すべての利益項目で増益となり、前年度から引き続き高い利益水準を維持しております。

セグメントの状況は次のとおりです。

①建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は、前年度を19.0%上回る1,825億3千3百万円となりました。売上高は、1,793億円と前年度と比較し、28.4%の増収となりました。主に産業空調分野における受注が好調に推移したことにより、受注高及び売上高ともに増加いたしました。

②機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は、前年度を0.4%下回る120億4千9百万円となりました。売上高は、前年度からの繰越受注高の増加や大型搬送用設備の工事進捗が進んだこと等により、117億9千1百万円と前年度と比較し、27.4%の増収となりました。

③環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、前年度に大型の廃棄物処理施設の受注及び長期の運營業務を受託した影響等により、前年度を10.5%下回る217億5百万円となりました。売上高は、204億7千1百万円と前年度と比較し、2.8%の増収となりました。

④不動産事業

売上高は、19億2千6百万円と前年度と比較し、9.7%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,413億4千2百万円（前年度末比15.0%増）、固定資産は539億7千9百万円（前年度末比0.2%減）となりました。その結果、総資産は1,953億2千1百万円（前年度末比10.3%増）となりました。

総資産の増加の主な要因は、工事量の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は913億1千7百万円（前年度末比23.8%増）、固定負債は142億3千2百万円（前年度末比16.5%減）となりました。その結果、負債合計は1,055億4千9百万円（前年度末比16.2%増）となりました。

負債の増加の主な要因は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は897億7千2百万円（前年度末比4.2%増）となりました。

純資産の増加の主な要因は、株主資本が剰余金の配当に加え、自己株式の取得等により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ22億5千4百万円減少（前連結会計年度は56億7千9百万円の増加）し、426億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、67億8千6百万円の増加（前連結会計年度は63億6百万円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額が増加した一方、税金等調整前当期純利益113億2千6百万円（前連結会計年度は64億5千4百万円）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、37億7千5百万円の減少（前連結会計年度は25億1千1百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、52億1千5百万円の減少（前連結会計年度は18億1千4百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	49.8%	51.5%	48.6%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	35.5%	38.3%	42.7%	38.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	0.8年	2.7年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.2倍	129.9倍	82.5倍	47.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase2の初年度であり、「信頼」を高めるために掲げられた計画を実行し、目標達成に向け取り組んでまいります。なお、連結業績予想数値は以下のとおりであります。

	2019年度連結業績予想	(参考) 2018年度連結業績
受 注 高	1, 9 0 0 億円	2, 1 7 0 億円
売 上 高	2, 0 0 0 億円	2, 1 2 3 億円
営 業 利 益	8 8 億円	1 0 6 億円
経 常 利 益	9 0 億円	1 1 2 億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6 2 億円	9 0 億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「三機工業グループ経営理念」を掲げ、社会における当社グループの存在意義と役員・従業員のありべき姿を総合的に表現しております。当社グループではこれを「三機スタンダード」と呼んで社内外への浸透を図っております。

<p>三機工業グループ経営理念 (三機スタンダード)</p> <p>エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する</p> <p>技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める コミュニケーションを重視し、相互に尊重する 社会の一員であることを意識し、行動する</p>
--

この経営理念のもと、当社グループは創立100周年となる2025年度を最終年度として、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を策定し、以下の3つの中期経営計画期間を通じてすべてのステークホルダーから「選ばれる」会社を目指しております。

- ① “Century 2025” Phase1 (2016～2018年度) : 「質」を高める3年間
- ② “Century 2025” Phase2 (2019～2021年度) : 「信頼」を高める3年間
- ③ “Century 2025” Phase3 (2022～2025年度) : 「選ばれる」4年間

当社グループの強みは、幅広い技術と豊富な実績はもとより、日本経済やインフラを支える数多くの大切なお客さまと長きにわたって培ってきた信頼関係であると捉えており、長期ビジョンの実現によってこれらをさらに拡大・強化したいと考えております。

また、コーポレートガバナンス・内部統制の一層の強化、技術力の伝承・向上、CSRの推進及びリスク管理の徹底などを経営課題として捉え、企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業活動の大前提であるコンプライアンスについては、「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に企業価値を高めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

2016年度～2018年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase1の期間でした。この期間に、当社グループは重点施策である「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」を推進しました。具体的には、総合研修・研究施設「三機テクノセンター」を完成させて技術と人の「質」を高める中核施設として稼働を開始したことや、改訂コーポレートガバナンス・コードに対応すべく当社グループのガイドラインを見直し、コーポレートガバナンスの強化を図ったことが挙げられます。また、政策保有株式については、保有の目的及び経済合理性の定期的な検証により縮減を行

ってまいりました。これらの結果として、Phase1最終年度の業績目標を達成することができました。

2019年度～2021年度はPhase2の期間となります。Phase2では「信頼」を高めることを新たなテーマとして掲げております。Phase1の「質」を高める取り組みを継続するとともに、新たに「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示及び「情報発信力の強化」による企業理解の促進に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の当社グループに対するご理解を深めていきたいと考えております。

事業環境については、脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革の進展等、大きく社会環境が変化していると認識しております。これらに対処すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「省力化・自動化事業」、独自の働き方改革である長時間労働の解消等、働きやすい環境づくりを目的とした「スマイル・プロジェクト」を推進してまいります。

各事業の環境と課題については、次のように認識しております。

- ・建築設備事業では、都市部の再開発案件や製造業の旺盛な設備投資需要が続いております。貿易摩擦などによる世界的な経済の減速が懸念されておりますが、直ちに建築設備事業分野の極端な需要減が起こるとは考えておらず、今後もおおむね堅調な市場環境が続くものと見込んでおります。当社グループでは、「過重労働の回避を考慮した受注」、「省エネルギーシステムの開発」及び「ICT・BIMなどデジタルツールの活用による施工品質の向上」を目指してまいります。
- ・機械システム事業では、労働人口の減少に伴う省力化・自動化ニーズや、物流施設への設備投資が拡大しております。当社グループでは、2019年度稼働予定の新工場「大和プロダクトセンター」を活用して、ロボットとコンベヤを組み合わせたハイブリッドシステムなどの製品・サービス拡大を進めてまいります。
- ・環境システム事業では、下水処理施設・廃棄物処理施設などの公共施設において施設建設のみならず維持・管理まで含めた対応が求められております。当社グループでは、PPPやPFIなど民間資金活用事業に積極的に取り組むとともに、引き続き省エネルギー・創エネルギー事業を拡大してまいります。

財務・資本政策の基本方針としては、次のように考えております。

- ・将来への投資については、R&D（研究開発）・設備投資・教育等を強化してまいります。
- ・ステークホルダーへの還元については、総還元性向を目標値として定め、安定的かつ継続的な株主への還元、支払条件改善等による取引先への資金還元を実施してまいります。
- ・資本効率の向上を目指し、政策保有株式の縮減を継続してまいります。また、自己資本の構成を見直し、資本政策の柔軟性と機動性を確保いたします。

ESG方針としては、次のように考えております。

- ・E（環境）については、事業活動を通じて、脱炭素化・省エネルギー・創エネルギー等の地球環境問題解決に貢献します。また、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」や「三機の森」育成、植林プロジェクトなどの社会貢献も積極的に実施してまいります。
- ・S（社会）については、働き方改革を重要課題と捉え、当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」を継続するとともに、コミュニケーションの活性化により、多様な人財が働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。さらに、環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等を積極的に実施してまいります。
- ・G（企業統治）については、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、より良いガバナンスに向けた取り組みを継続してまいります。

こうした活動を通じて、Phase2では、以下の目標の達成を目指してまいります。

① Phase2業績目標

Phase1からの持続的な成長を目指してまいります。

(単位：億円)

	Phase1 実績			Phase2 目標		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	1,685	1,701	2,123	2,000		
売上総利益	225	250	316	300	310	320
経常利益	68	74	112	90	95	100

目標設定の考え方：2018年度は、期中の旺盛な当社製造業顧客の設備投資により、好業績となりました。

2019年度以降は、それらの減速の可能性も考慮し目標設定しております。

② Phase2最終年度

- ・ 経常利益率 : 5.0%以上
- ・ ROE (自己資本当期純利益率) : 8.0%以上

③ Phase2期間中の目標

- ・ 配当 : 1株当たり年間配当金60円以上
- ・ 自己株式取得 : 500万株程度
- ・ 総還元性向 : 70%以上

以上の取り組みにより、すべてのステークホルダーの皆様からさらなる「信頼」をいただけるよう努めてまいります。

当社グループは、長期ビジョンを実現し「選ばれる」会社となるため、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,866	42,612
受取手形・完成工事未収入金等	64,458	85,243
電子記録債権	5,878	6,562
有価証券	4,199	2,000
未成工事支出金	1,852	2,049
原材料及び貯蔵品	569	558
その他	2,076	2,316
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	122,901	141,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,864	42,214
減価償却累計額	△32,163	△32,840
建物及び構築物（純額）	4,701	9,373
機械、運搬具及び工具器具備品	2,104	1,967
減価償却累計額	△1,701	△1,601
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	402	365
土地	3,709	3,450
リース資産	698	712
減価償却累計額	△267	△319
リース資産（純額）	431	392
建設仮勘定	1,418	747
有形固定資産合計	10,662	14,329
無形固定資産		
その他	813	688
無形固定資産合計	813	688
投資その他の資産		
投資有価証券	31,927	27,879
長期貸付金	124	111
退職給付に係る資産	4,759	4,411
敷金及び保証金	1,386	1,479
保険積立金	567	336
繰延税金資産	531	1,264
その他	5,452	5,559
貸倒引当金	△2,112	△2,082
投資その他の資産合計	42,636	38,961
固定資産合計	54,112	53,979
資産合計	177,014	195,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,854	68,286
短期借入金	6,894	6,874
リース債務	133	392
未払法人税等	3,691	2,510
未成工事受入金	3,439	3,395
賞与引当金	2,654	4,180
役員賞与引当金	160	242
完成工事補償引当金	513	360
工事損失引当金	1,058	480
その他	5,386	4,594
流動負債合計	73,787	91,317
固定負債		
長期借入金	6,610	5,220
リース債務	369	280
退職給付に係る負債	2,884	3,120
役員退職慰労引当金	61	52
損害賠償引当金	—	190
繰延税金負債	2,187	40
その他	4,922	5,328
固定負債合計	17,035	14,232
負債合計	90,822	105,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,182	4,181
利益剰余金	67,844	73,250
自己株式	△3,736	△3,700
株主資本合計	76,395	81,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,687	9,450
為替換算調整勘定	△12	△94
退職給付に係る調整累計額	△2,058	△1,652
その他の包括利益累計額合計	9,616	7,704
新株予約権	179	231
純資産合計	86,191	89,772
負債純資産合計	177,014	195,321

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	168,266	210,245
不動産事業等売上高	1,890	2,069
売上高合計	170,157	212,314
売上原価		
完成工事原価	143,863	179,255
不動産事業等売上原価	1,233	1,375
売上原価合計	145,097	180,630
売上総利益		
完成工事総利益	24,403	30,990
不動産事業等総利益	656	694
売上総利益合計	25,060	31,684
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,578	7,058
賞与引当金繰入額	1,194	1,785
役員賞与引当金繰入額	162	242
退職給付費用	1,118	775
減価償却費	421	888
その他	8,990	10,297
販売費及び一般管理費合計	18,466	21,046
営業利益	6,593	10,637
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	683	596
廃材処分収入	91	171
その他	408	202
営業外収益合計	1,214	991
営業外費用		
支払利息	76	142
保険解約損	13	57
その他	283	224
営業外費用合計	373	424
経常利益	7,434	11,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,219	1,516
違約金収入	—	601
特別利益合計	2,219	2,118
特別損失		
減損損失	194	808
固定資産売却損	54	62
固定資産除却損	1,333	165
環境対策費用	203	178
事務所移転費用	171	15
関係会社出資金評価損	62	197
関係会社支援損	—	379
貸倒引当金繰入額	1,179	—
損害賠償引当金繰入額	—	190
特別損失合計	3,199	1,996
税金等調整前当期純利益	6,454	11,326
法人税、住民税及び事業税	4,190	4,385
法人税等調整額	△1,621	△2,105
法人税等合計	2,568	2,279
当期純利益	3,885	9,046
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,906	9,046
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△20	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	△2,237
為替換算調整勘定	113	△81
退職給付に係る調整額	1,278	406
その他の包括利益合計	2,151	△1,912
包括利益	6,037	7,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,057	7,134
非支配株主に係る包括利益	△19	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	68,314	△2,251	78,348
当期変動額					
剰余金の配当			△2,195		△2,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,906		3,906
自己株式の取得				△3,679	△3,679
自己株式の処分		1		13	14
自己株式の消却			△2,180	2,180	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△469	△1,485	△1,953
当期末残高	8,105	4,182	67,844	△3,736	76,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,928	△125	△3,337	7,465	126	19	85,961
当期変動額							
剰余金の配当							△2,195
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,906
自己株式の取得							△3,679
自己株式の処分							14
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	759	112	1,278	2,150	52	△19	2,183
当期変動額合計	759	112	1,278	2,150	52	△19	229
当期末残高	11,687	△12	△2,058	9,616	179	—	86,191

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,182	67,844	△3,736	76,395
当期変動額					
剰余金の配当			△2,423		△2,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,046		9,046
自己株式の取得				△1,191	△1,191
自己株式の処分		△4		14	10
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
自己株式の消却			△1,213	1,213	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	5,406	36	5,441
当期末残高	8,105	4,181	73,250	△3,700	81,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,687	△12	△2,058	9,616	179	86,191
当期変動額						
剰余金の配当						△2,423
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,046
自己株式の取得						△1,191
自己株式の処分						10
自己株式処分差損の振替						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,237	△81	406	△1,912	52	△1,860
当期変動額合計	△2,237	△81	406	△1,912	52	3,581
当期末残高	9,450	△94	△1,652	7,704	231	89,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,454	11,326
減価償却費	818	1,340
減損損失	194	808
固定資産除却損	1,333	165
事務所移転費用	171	15
環境対策費用	203	178
関係会社出資金評価損	62	197
関係会社支援損	—	379
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,145	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	369	1,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,191	1,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	87	△578
受取利息及び受取配当金	△714	△617
支払利息	76	142
有形固定資産売却損益 (△は益)	54	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,219	△1,516
違約金収入	—	△601
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,546	△21,467
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△159	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,092	18,912
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,289	△42
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	206	124
その他	1,708	20
小計	7,222	11,507
利息及び配当金の受取額	713	615
利息の支払額	△76	△143
法人税等の支払額	△1,482	△5,542
法人税等の還付額	130	—
違約金の受取額	—	601
事務所移転費用の支払額	△124	△62
環境対策費用の支払額	△76	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306	6,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	300	—
有価証券の取得による支出	△13,500	△19,000
有価証券の償還による収入	12,300	20,200
有形固定資産の取得による支出	△2,290	△6,447
有形固定資産の売却による収入	7	51
有形固定資産の除却による支出	△971	△599
投資有価証券の取得による支出	△324	△30
投資有価証券の売却による収入	4,151	2,198
貸付けによる支出	△0	△376
貸付金の回収による収入	80	15
保険積立金の払戻による収入	46	296
その他	△810	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,510	△3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169	△19
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△320	△1,390
自己株式の取得による支出	△3,679	△1,191
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△160	△191
配当金の支払額	△2,195	△2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	△5,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,679	△2,254
現金及び現金同等物の期首残高	39,187	44,866
現金及び現金同等物の期末残高	44,866	42,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の「流動資産」に表示しておりました「繰延税金資産」のうち281百万円は「固定資産」の「繰延税金資産」へ、1,577百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺する組替えを行っております。また、前連結会計年度の「流動負債」に表示しておりました「繰延税金負債」47百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」へ組替えを行っております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。また、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材処分収入」は、営業外収益総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示しておりました「受取保険金」251百万円及び「その他」248百万円は、「廃材処分収入」91百万円及び「その他」408百万円として組替えております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「自己株式取得費用」48百万円及び「その他」248百万円は、「保険解約損」13百万円及び「その他」283百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金評価損」及び「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」2,139百万円は、「関係会社出資金評価損」62百万円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」369百万円及び「その他」1,708百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,204	9,253	19,797	1,753	170,009	148	170,157	—	170,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	1	112	2	599	430	1,030	△1,030	—
計	139,688	9,254	19,909	1,755	170,608	578	171,187	△1,030	170,157
セグメント利益又は 損失(△)	6,010	△40	575	476	7,021	49	7,071	362	7,434
その他の項目									
減価償却費	389	39	111	292	832	0	832	△14	818
受取利息	10	0	11	—	21	0	21	9	30
支払利息	44	0	3	—	48	—	48	28	76
特別利益	389	0	0	—	391	—	391	1,828	2,219
(投資有価証券売却益)	(389)	(0)	(0)	(—)	(391)	(—)	(391)	(1,828)	(2,219)
特別損失	334	16	22	—	374	—	374	2,825	3,199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△256百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額255百万円、各セグメントに帰属する事務所移転費用等を特別損益に計上したことによる調整額363百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費、利息及び配当金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,114	11,750	20,377	1,923	212,165	148	212,314	—	212,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,185	41	94	2	1,324	569	1,893	△1,893	—
計	179,300	11,791	20,471	1,926	213,489	718	214,207	△1,893	212,314
セグメント利益	9,905	238	312	471	10,927	52	10,980	223	11,204
その他の項目									
減価償却費	754	96	137	316	1,305	0	1,305	34	1,340
受取利息	9	0	4	—	13	0	13	6	20
支払利息	40	0	5	—	45	—	45	96	142
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	2,118	2,118
(投資有価証券売却益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,516)	(1,516)
特別損失	623	2	2	40	669	—	669	1,326	1,996

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額223百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△716百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額270百万円、各セグメントに帰属する関係会社支援損等を特別損益に計上したことによる調整額669百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費、利息及び配当金であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	5	—	—	—	—	5	188	194

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	3	—	—	—	—	3	804	808

(注) 調整額804百万円は、遊休資産に関する減損損失(804百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,419.77円	1,502.53円
1株当たり当期純利益	63.02円	150.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.83円	149.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,906	9,046
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,906	9,046
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,981	60,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	184	232
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(184)	(232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

決算参考情報 (対前年同期比較)

① (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	168,266	210,245	41,978	24.9
不動産事業等売上高	1,890	2,069	178	9.5
売上高	170,157	212,314	42,157	24.8
完成工事原価	143,863	179,255	35,391	24.6
不動産事業等売上原価	1,233	1,375	141	11.5
売上原価	145,097	180,630	35,533	24.5
完成工事総利益	24,403	30,990	6,587	27.0
不動産事業等総利益	656	694	37	5.6
売上総利益	25,060	31,684	6,624	26.4
販売費及び一般管理費	18,466	21,046	2,580	14.0
営業利益	6,593	10,637	4,044	61.3
営業外収益	1,214	991	△223	△18.4
営業外費用	373	424	50	13.6
経常利益	7,434	11,204	3,769	50.7
特別利益	2,219	2,118	△101	△4.6
特別損失	3,199	1,996	△1,202	△37.6
税金等調整前当期純利益	6,454	11,326	4,871	75.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,906	9,046	5,140	131.6

② (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	149,828	190,256	40,428	27.0
不動産事業等売上高	1,755	1,926	170	9.7
売上高	151,584	192,183	40,598	26.8
完成工事原価	129,565	163,461	33,896	26.2
不動産事業等売上原価	1,212	1,358	146	12.1
売上原価	130,778	164,820	34,042	26.0
完成工事総利益	20,263	26,795	6,532	32.2
不動産事業等総利益	543	567	24	4.4
売上総利益	20,806	27,362	6,556	31.5
販売費及び一般管理費	16,909	19,301	2,392	14.1
営業利益	3,896	8,060	4,164	106.9
営業外収益	1,802	1,810	7	0.4
営業外費用	391	461	70	18.0
経常利益	5,307	9,408	4,101	77.3
特別利益	2,219	2,118	△101	△4.6
特別損失	3,287	2,002	△1,285	△39.1
税引前当期純利益	4,239	9,524	5,285	124.7
当期純利益	2,646	8,079	5,433	205.3

③ (要約) 四半期連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円、%)

	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	54,084	69,723	15,639	28.9
不動産事業等売上高	464	544	79	17.1
売上高	54,548	70,267	15,718	28.8
完成工事原価	44,469	57,647	13,178	29.6
不動産事業等売上原価	334	360	26	8.0
売上原価	44,804	58,008	13,204	29.5
完成工事総利益	9,614	12,075	2,461	25.6
不動産事業等総利益	130	183	52	40.5
売上総利益	9,744	12,258	2,513	25.8
販売費及び一般管理費	5,443	6,437	993	18.2
営業利益	4,300	5,821	1,520	35.4
営業外収益	212	123	△89	△42.0
営業外費用	125	129	4	3.5
経常利益	4,388	5,815	1,427	32.5
特別利益	2,195	1,872	△323	△14.7
特別損失	1,659	432	△1,227	△73.9
税金等調整前四半期純利益	4,924	7,255	2,330	47.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,882	6,505	3,623	125.7

④ (要約) 四半期個別損益計算書 (第4四半期会計期間)

(単位:百万円、%)

	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	47,604	62,532	14,928	31.4
不動産事業等売上高	444	516	71	16.1
売上高	48,048	63,049	15,000	31.2
完成工事原価	40,242	52,061	11,819	29.4
不動産事業等売上原価	328	359	30	9.2
売上原価	40,571	52,420	11,849	29.2
完成工事総利益	7,361	10,471	3,109	42.2
不動産事業等総利益	115	157	41	35.4
売上総利益	7,477	10,628	3,150	42.1
販売費及び一般管理費	4,976	5,890	913	18.4
営業利益	2,500	4,737	2,236	89.4
営業外収益	182	134	△47	△26.4
営業外費用	135	129	△6	△4.9
経常利益	2,546	4,742	2,195	86.2
特別利益	2,195	1,872	△323	△14.7
特別損失	1,755	438	△1,317	△75.0
税引前四半期純利益	2,987	6,176	3,189	106.8
四半期純利益	1,586	5,826	4,240	267.3

⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高(連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31	構成比	自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31	構成比				
受 注 高	設備 工 事 事 業	建築設備	153,443	80 %	182,533	84 %	29,089	19.0 %	
		プラ ント 設 備	機械システム	12,100	6	12,049	6	△50	△0.4
			環境システム	24,247	13	21,705	10	△2,541	△10.5
			小 計	36,347	19	33,755	16	△2,592	△7.1
		設備工事事業計	189,791	99	216,288	100	26,497	14.0	
	不動産事業	1,755	1	1,926	1	170	9.7		
	そ の 他	587	0	960	0	372	63.5		
	調 整 額	△1,020	△0	△2,078	△1	△1,057	—		
	合 計	191,113	100	217,096	100	25,983	13.6		
	売 上 高	設備 工 事 事 業	建築設備	139,688	82 %	179,300	84 %	39,611	28.4 %
プラ ント 設 備			機械システム	9,254	5	11,791	6	2,536	27.4
			環境システム	19,909	12	20,471	10	562	2.8
			小 計	29,164	17	32,263	16	3,099	10.6
設備工事事業計			168,853	99	211,563	100	42,710	25.3	
不動産事業		1,755	1	1,926	1	170	9.7		
そ の 他		578	0	718	0	139	24.2		
調 整 額		△1,030	△0	△1,893	△1	△863	—		
合 計		170,157	100	212,314	100	42,157	24.8		
繰 越 高		設備 工 事 事 業	建築設備	108,879	75 %	112,113	75 %	3,233	3.0 %
	プラ ント 設 備		機械システム	5,305	4	5,563	4	258	4.9
			環境システム	30,813	21	32,047	21	1,233	4.0
			小 計	36,119	25	37,611	25	1,492	4.1
	設備工事事業計		144,999	100	149,724	100	4,725	3.3	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	51	0	293	0	241	470.7		
	調 整 額	△337	△0	△522	△0	△184	—		
	合 計	144,712	100	149,495	100	4,782	3.3		
	海外受注高 (総受注高比)		1,246	(0.7%)	2,379	(1.1%)	1,133	90.9 %	
海外売上高 (総売上高比)		1,409	(0.8%)	2,239	(1.1%)	830	59.0 %		

(注) 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しております。

⑥部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率	
			自 2017.4.1 至 2018.3.31	構成比	自 2018.4.1 至 2019.3.31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事	建 築 設 備	ビル空調衛生	58,098	33 %	59,390	30 %	1,291	2.2 %
			産業空調	58,060	33	81,336	41	23,276	40.1
			電 気	21,919	13	22,755	11	836	3.8
			ファシリティシステム	8,935	5	10,070	5	1,134	12.7
			小 計	147,013	84	173,553	87	26,539	18.1
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	11,448	7	11,011	6	△436	△3.8	
		環境システム	14,506	8	12,838	6	△1,667	△11.5	
		小 計	25,954	15	23,850	12	△2,103	△8.1	
	設備工事事業計			172,968	99	197,403	99	24,435	14.1
	不 動 産 事 業			1,755	1	1,926	1	170	9.7
合 計			174,724	100	199,329	100	24,605	14.1	
売 上 高	設 備 工 事	建 築 設 備	ビル空調衛生	59,569	40 %	65,880	34 %	6,310	10.6 %
			産業空調	45,507	30	72,215	38	26,708	58.7
			電 気	20,025	13	22,494	12	2,469	12.3
			ファシリティシステム	8,026	5	10,284	5	2,257	28.1
			小 計	133,128	88	170,875	89	37,746	28.4
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	8,672	6	10,995	6	2,323	26.8	
		環境システム	8,027	5	8,385	4	358	4.5	
		小 計	16,699	11	19,381	10	2,682	16.1	
	設備工事事業計			149,828	99	190,256	99	40,428	27.0
	不 動 産 事 業			1,755	1	1,926	1	170	9.7
合 計			151,584	100	192,183	100	40,598	26.8	
繰 越 高	設 備 工 事	建 築 設 備	ビル空調衛生	57,715	45 %	51,225	38 %	△6,490	△11.2 %
			産業空調	31,683	25	40,804	30	9,121	28.8
			電 気	15,115	12	15,376	12	261	1.7
			ファシリティシステム	2,942	2	2,728	2	△214	△7.3
			小 計	107,457	84	110,135	82	2,677	2.5
	プ ラ ン ト 設 備	機械システム	5,199	4	5,215	4	16	0.3	
		環境システム	15,038	12	19,491	14	4,452	29.6	
		小 計	20,238	16	24,706	18	4,468	22.1	
	設備工事事業計			127,695	100	134,842	100	7,146	5.6
	不 動 産 事 業			—	—	—	—	—	—
合 計			127,695	100	134,842	100	7,146	5.6	
海外受注工事高 (総受注高比)			133	(0.1%)	775	(0.4%)	641	480.4 %	
海外完成工事高 (総売上高比)			308	(0.2%)	633	(0.3%)	325	105.4 %	